

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 - 472 - 7795（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長兼財務部長 篠崎 和也
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 - 472 - 9835
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長兼財務部長 篠崎 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	24,540,766	23,847,541	51,784,001
経常利益 (千円)	1,724,939	2,357,490	4,366,781
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,111,676	1,569,120	2,867,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,109,261	1,561,783	2,865,577
純資産額 (千円)	16,107,238	22,961,640	21,656,373
総資産額 (千円)	29,818,679	35,228,795	35,275,342
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.38	30.46	59.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.24	30.30	59.49
自己資本比率 (%)	53.9	65.0	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,937	1,261,476	516,877
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,805	689,013	970,566
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,969	586,290	2,837,901
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,911,633	4,739,292	4,754,092

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.48	11.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式を控除しております。
4. 平成28年10月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～9月30日）におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながらも回復傾向でありました。一方、個人消費は依然として先行きが不透明であり、低い伸びにとどまりました。

国内パソコン店頭販売においては、平成28年7月29日のWindows 10の無償アップグレード終了前の駆け込み需要と終了後の反動減がありました。また、9月16日にiPhone 7が発売となり一定の期待感はありましたが、大手通信会社のスマートフォンの買い替えサイクルが長期化した事により新規販売の大幅な増加がなかったことから、全体的に厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開いたしました。商品からサービスをワンストップで提供する「スマートライフパートナー化」を継続しました。Windows 10にアップグレードを希望されるお客様には技術サービスの提供、またお客様がご自身で行われたアップグレード時に発生したトラブルに対し、積極的に対応いたしました。さらに、「格安スマホ」と呼ばれるスマートフォンとMVNOを合わせた商品に、サポートサービスを加えて提供する「JUST PRICE FON」（当社オリジナル新ブランド）の立ち上げを行うなど、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を行いました。

しかしながら、8月17日、25日に当社HPなどにお知らせした一連の「当社プレミアムサービスをめぐる対応（以下、『本事象』といいます。）」を重く受け止め、お客様に「安心」「親切」「便利」にサービスをご利用いただくため、品質向上への体制作りにも努めました。既存会員様約40万人には、DMの発送、店頭でのお買い物時、サポート来店時、サポート電話時等において、ご利用状況やサポート状況などの確認を行うなど、既存会員様のサポートを優先的に行うように努めました。

また、販売・契約手続きを行う販売スタッフとは別に「品質管理スタッフ」を店舗及び本社に配置し、あわせて会員サポートを行う本社コールセンターに相談専用ダイヤルを設置するなど、接客や説明の質の向上に努めました。

上記のことから、既存会員様のサポートを優先対応し、さらに、多くのスタッフを品質管理部門に配置転換をしたことから、一時的に販売スタッフが減少いたしました。また、販売促進活動においては、新聞折込広告をはじめとする積極的な販売促進活動を自粛いたしました。

以上の影響により、8月中旬以降は、商品販売の減少、並びにソリューションサービス販売のうち、技術サポート、サービス一体型商品等の販売は減少いたしました。なお、プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）の売上高は前年同期比で増加しております。

当第2四半期連結累計期間の既存店における売上高は前年同期比96.9%、ソリューションサービス売上高は同115.1%、売上総利益は同110.2%と推移いたしました。費用の面では、ソリューションサービス販売の増加に伴い、サービス商品に対応するスタッフの確保、既存会員様へのサービスの品質向上の取り組みを進めた結果、人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費は同105.0%となりました。

店舗展開においては、平成28年9月末時点でピーシーデポスマートライフ店は29店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は238億47百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は23億円（前年同期比37.0%増）、経常利益は23億57百万円（前年同期比36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億69百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

パソコン等販売事業

商品面においては、スマートデバイスの取り扱いとそのサポートの強化を継続しました。パソコン販売は平成26年秋以降マーケットの縮小が続ぎ、いまだ厳しい状況となっております。

ソリューションサービス面においては、パソコン、Mac、iPhone、iPad、Androidスマホ、タブレットをはじめとする各種インターネットデバイスにサポートサービスを併せて提供する独自のサービスを継続し、ソリューションサービス販売を推進しました。

プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）においては、会員様を対象に環境に応じたデバイスや周辺機器のご利用機会の増加に努めております。また「格安スマホ」と呼ばれるスマートフォンと、MVNOを合わせた商品に、サポートサービスを加えて提供する「JUST PRICE FON」（当社オリジナル新ブランド）の立ち上げを行うなど、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を行いました。7月29日まで無償アップグレード期間であったWindows 10のアップグレード時に発生する可能性がある不具合に対し、他店購入品を含む対象パソコンの店頭無料点検、対応を行うなど、未然防止と対処を実施いたしました。しかしながら、(1)業績の状況に記載の通り、本事業の対応により、8月中旬以降においては、商品販売の減少、並びにソリューションサービス販売のうち技術サポート、サービス一体型商品等の販売減により、売上高は減少いたしました。なお、プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）は、既存会員様のサポートを優先したことにあわせ、積極的な販売促進自粛の影響により、新規加入が減少し、月額単価の低下や通常月に比べ解約を希望する会員様は若干増えました（通常、月間0.6%前後のところ、9月度は1%程度の増加となる1.6%前後）が、売上高は前年同期比で増加しております。

当第2四半期連結累計期間における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県・茨城県において「PC DEPOT」直営25店舗。東京都・神奈川県・茨城県・埼玉県・千葉県において「ピーシーデポスマートライフ店」29店舗。また子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」は九州・中部・信越・東北・四国地区にて13店舗。近畿・中国・四国地区にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計70店舗、「PC DEPOTパソコンクリニック」直営53店舗、子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営5店舗、合計58店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は128店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は232億10百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は23億48百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループ間業務受託の強化を進めております。また子会社のWEB事業の新規案件増加により、売上高は増加し前年を上回りました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は6億36百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は2億18百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は47億39百万円となり、当第2四半期連結累計期間に14百万円減少（前年同四半期は4億58百万円の減少）しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額5億41百万円、法人税等の支払額11億42百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益23億5百万円、減価償却費4億57百万円及びたな卸資産の減少額2億32百万円により12億61百万円の増加（前年同四半期は5億4百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億88百万円及び無形固定資産の取得による支出1億1百万円等により、6億89百万円の減少（前年同四半期は4億9百万円の減少）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は6億14百万円であり、これらの資金は自己資金並びに増資資金でまかなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増減による支出3億7百万円（うち会員様等のサポートに必要なシステム投資等のための長期借入れによる収入は20億円）、配当金の支払額2億78百万円により、5億86百万円の減少（前年同四半期は5億53百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,500,000
計	133,500,000

(注)平成28年10月1日付で1株:1.2株の株式分割を実施したことに伴い、当社の発行可能株式総数は平成28年10月1日をもって26,700,000株増加し、160,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,852,000	52,622,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。 なお、単元株式 数は100株であり ます。
計	43,852,000	52,622,400		

(注)当社は、平成28年10月1日付で1株:1.2株の株式分割を実施したことにより、当第2四半期報告書提出日現在において発行済株式総数が8,770,400株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

当社取締役及び執行役員に対する付与分

決議年月日	平成28年7月12日
新株予約権の数(個)	2,200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,442円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成31年7月1日~平成34年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,512円 (注)2 資本組入額 756円 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1.平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を実施したことにより、当第2四半期報告書提出日現在において、本新株予約権の目的となる株式数は264,000株となりました。

2.平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を実施したことにより、当第2四半期報告書提出日現在においては以下のとおり変更されております。

新株予約権の行使時の払込金額	1,202円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格	1,260円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額	630円

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社が平成31年3月期における当社有価証券報告書記載の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書）において、連結営業利益が75億円を達成した場合にのみ、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を平成31年7月1日から平成34年6月30日までの期間において行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による権利行使は認めない。

4. 当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	43,852,000	-	4,737,615	-	5,005,017

(注) 当社は、平成28年10月1日付で1株：1.2株の株式分割を実施しております。これにより発行済株式数は8,770,400株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
ティーエヌホールディングス株式会社	神奈川県相模原市中央区	9,000,000	20.61
野島 隆久	神奈川県相模原市中央区	4,215,800	9.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,205,200	7.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,313,700	5.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,111,900	4.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,182,000	2.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(注)6	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	733,500	1.68
野島 絹代	神奈川県相模原市中央区弥栄	726,750	1.66
Deutsche Bank AG London 610	Taunusanlage 12, D-60325 Frankfurt AM Main, Federal Republic of GERMANY	678,950	1.55
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A.	668,600	1.53
計	-	24,836,400	56.88

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(187,585株)を控除して計算しております。

2. 株式会社みずほ銀行より平成28年9月7日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成28年8月31日現在で、2,651,400株を所有している旨の報告を受けております。

なお、株式会社みずほ銀行の共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の平成28年9月30日現在における実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 1,182,000	2.70
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 1,060,000	2.42
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 409,400	0.93
合計		株式 2,651,400	6.05

3. インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から平成28年7月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成28年7月15日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成28年9月30日現在における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
インベスコ・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー 14階	株式 1,923,700	4.39

4. フィデリティ投信株式会社から平成28年9月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成28年8月31日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成28年9月30日現在における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会 社	東京都港区六本木七丁目7番7号	株式 1,014,800	2.31

5. 三井住友アセットマネジメント株式会社から平成28年7月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成28年6月30日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成28年9月30日時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友アセットマネジ メント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階	株式 2,036,900	4.64

6. 株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式733,500株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,635,600	436,356	同上
単元未満株式	普通株式 28,900	-	-
発行済株式総数	43,852,000	-	-
総株主の議決権	-	436,356	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当第2四半期会計期間末において保有する当社株式733,500株が含まれております。

3. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を実施したことにより、当第2四半期報告書提出日現在において発行済株式総数が52,622,400株に増加しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシー デポコーポレー ション	神奈川県横浜市港 北区新横浜三丁目 1番地9	187,500		187,500	0.43
計		187,500		187,500	0.43

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が733,500株(議決権の数7,335個)あります。

なお、当該株式は上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,754,092	4,739,292
売掛金	13,734,695	13,884,536
たな卸資産	1 6,128,027	1 5,895,670
未収入金	2 209,637	2 116,472
繰延税金資産	598,464	721,040
その他	535,352	541,725
貸倒引当金	307,545	357,403
流動資産合計	25,652,724	25,541,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,801,502	6,902,569
減価償却累計額	2,789,036	2,956,572
建物及び構築物(純額)	4,012,465	3,945,996
工具、器具及び備品	2,439,256	2,576,867
減価償却累計額	1,683,229	1,789,710
工具、器具及び備品(純額)	756,026	787,156
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	8,548	37,230
その他	4,629	4,629
減価償却累計額	2,853	3,358
その他(純額)	1,775	1,270
有形固定資産合計	5,041,828	5,034,664
無形固定資産		
のれん	1,035	-
その他	803,022	763,673
無形固定資産合計	804,057	763,673
投資その他の資産		
投資有価証券	194,574	188,061
繰延税金資産	307,040	319,935
差入保証金	1,810,575	1,781,473
敷金	1,323,031	1,377,286
その他	141,510	222,364
投資その他の資産合計	3,776,732	3,889,121
固定資産合計	9,622,618	9,687,460
資産合計	35,275,342	35,228,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,674	700,364
短期借入金	5,200,000	3,510,000
1年内返済予定の長期借入金	1,044,915	1,384,173
未払金	2 1,342,463	2 1,019,398
未払法人税等	1,192,140	947,022
賞与引当金	202,300	208,800
商品保証引当金	530,244	584,946
その他	1,514,034	1,539,325
流動負債合計	12,271,772	9,894,031
固定負債		
長期借入金	751,882	1,794,865
長期末払金	99,152	91,733
資産除去債務	411,782	392,823
長期預り保証金	84,380	93,701
固定負債合計	1,347,196	2,373,123
負債合計	13,618,968	12,267,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	11,981,481	13,271,575
自己株式	150,696	150,267
株主資本合計	21,573,417	22,863,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,961	41,624
その他の包括利益累計額合計	48,961	41,624
新株予約権	33,994	56,076
純資産合計	21,656,373	22,961,640
負債純資産合計	35,275,342	35,228,795

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,540,766	23,847,541
売上原価	14,187,960	12,435,042
売上総利益	10,352,805	11,412,499
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	462,828	391,188
販売手数料	319,561	353,178
役員報酬	88,819	104,627
給料及び手当	3,155,602	3,388,513
賞与	113,143	119,206
賞与引当金繰入額	203,000	208,800
退職給付費用	40,507	43,586
消耗品費	269,550	280,686
減価償却費	386,407	417,782
のれん償却額	2,069	1,035
不動産賃借料	1,187,726	1,237,355
その他	2,444,864	2,566,100
販売費及び一般管理費合計	8,674,081	9,112,062
営業利益	1,678,724	2,300,436
営業外収益		
受取利息	1,118	969
受取配当金	1,524	1,056
販売奨励金	20,648	15,462
受取賃貸料	70,861	74,500
受取手数料	17,771	17,584
持分法による投資利益	2,631	4,056
その他	23,410	21,869
営業外収益合計	137,966	135,499
営業外費用		
支払利息	29,361	15,786
賃貸費用	57,172	60,913
その他	5,217	1,745
営業外費用合計	91,751	78,446
経常利益	1,724,939	2,357,490
特別損失		
固定資産除却損	6,406	20,092
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	19,716	-
店舗閉鎖損失	-	32,000
特別損失合計	26,122	52,092
税金等調整前四半期純利益	1,698,817	2,305,397
法人税、住民税及び事業税	656,358	868,515
法人税等調整額	69,218	132,238
法人税等合計	587,140	736,276
四半期純利益	1,111,676	1,569,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,111,676	1,569,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,111,676	1,569,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,415	7,337
その他の包括利益合計	2,415	7,337
四半期包括利益	1,109,261	1,561,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,109,261	1,561,783
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,698,817	2,305,397
減価償却費	417,603	457,636
のれん償却額	2,069	1,035
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,314	49,857
賞与引当金の増減額(は減少)	7,837	6,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,826	-
商品保証引当金の増減額(は減少)	115,310	54,702
受取利息及び受取配当金	2,643	2,026
支払利息	29,361	15,786
為替差損益(は益)	15	971
持分法による投資損益(は益)	2,631	4,056
固定資産除却損	6,406	20,092
売上債権の増減額(は増加)	1,502,152	149,841
たな卸資産の増減額(は増加)	520,843	232,357
未収入金の増減額(は増加)	106,266	93,164
仕入債務の増減額(は減少)	11,077	541,433
未払金の増減額(は減少)	157,357	167,640
その他の資産の増減額(は増加)	32,312	6,953
その他の負債の増減額(は減少)	157,266	912
その他	28,722	52,369
小計	1,407,170	2,417,005
利息及び配当金の受取額	1,616	2,026
利息の支払額	28,887	15,379
法人税等の支払額	874,961	1,142,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,937	1,261,476

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	232,241	488,824
無形固定資産の取得による支出	189,912	101,683
敷金及び保証金の差入による支出	31,559	190,198
敷金及び保証金の回収による収入	51,877	86,262
預り保証金の受入による収入	-	14,400
預り保証金の返還による支出	4,539	5,079
その他	3,429	3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,805	689,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	380,000	1,690,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	744,982	617,759
配当金の支払額	189,538	278,960
自己株式の増減額(は増加)	551	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,969	586,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	971
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	458,853	14,799
現金及び現金同等物の期首残高	2,370,487	4,754,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,911,633	4,739,292

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を第 1 四半期連結会計期間から適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、福利厚生 の 拡充及び当社の企業価値向上を目的として「株式給付信託 (J-ESOP) 」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年 3 月26日) を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度123百万円、当第 2 四半期連結会計期間122百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度884,760株、当第 2 四半期連結会計期間880,200株

期中平均株式数 前第 2 四半期連結累計期間898,884株、当第 2 四半期連結累計期間883,344株

(注) 平成28年10月 1 日付で 1 株につき1.2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定した「期末株式数」及び「期中平均株式数」を記載しております。

の株式数を 1 株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1 株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商 品	6,126,182千円	5,882,710千円
仕 掛 品	1,845	12,959
合 計	6,128,027	5,895,670

2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
未 収 入 金	4,281千円	3,024千円
未 払 金	37,286	32,795

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,911,633千円	4,739,292千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,911,633	4,739,292

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	189,954	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式750,000株に対する配当金3,750千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	189,978	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式744,900株に対する配当金3,724千円を含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	279,027	6.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式737,300株に対する配当金4,792千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	334,861	7.8	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式733,500株に対する配当金5,721千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	23,911,875	628,890	24,540,766	-	24,540,766
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	856	473,322	474,179	474,179	-
計	23,912,732	1,102,213	25,014,945	474,179	24,540,766
セグメント利益	1,755,035	179,587	1,934,623	209,684	1,724,939

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	23,210,605	636,935	23,847,541	-	23,847,541
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	723	488,954	489,678	489,678	-
計	23,211,329	1,125,890	24,337,220	489,678	23,847,541
セグメント利益	2,348,675	218,018	2,566,693	209,203	2,357,490

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円38銭	30円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,111,676	1,569,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,111,676	1,569,120
普通株式の期中平均株式数(株)	45,590,092	51,514,049
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円24銭	30円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	267,943	270,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成28年7月12日取締役会決議による取締役及び執行役員に対する有償ストックオプション(普通株式 220,000株) この概要は、「第3 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式を控除しております。

2. 平成28年10月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日付で次のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施しております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

平成28年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき、1.2株の割合をもって分割いたしました。

(注) 1株に満たない端数の処理方法

分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	43,852,000 株
今回の分割により増加する株式数	8,770,400 株
株式分割後の発行済株式総数	52,622,400 株
株式分割後の発行可能株式総数	160,200,000 株

分割の日程

基準日の公告日	平成28年9月14日
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年10月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成28年10月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(表中下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億3,350万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億6,020万株</u> とする。 附 則 <u>第5条の変更は、平成28年10月1日から効力を発生する。なお、本附則は、効力発生日をもって削除する。</u>

変更の日程

効力発生日 平成28年10月1日

2【その他】

中間配当

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	334,861千円
1株当たりの中間期末配当額	7.8円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

- (注) 1．平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。
2．平成28年9月30日現在に信託口が所有する当社株式733,500株に対する配当金5,721千円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。